



平成23年6月27日

各 位

会社名 株式会社 東 研
代表者 代表取締役社長 春山 安成
(JASDAQ・コード6738)
問合せ先 取締役総務部長 大類 隆義
TEL (03)5325-4321(代表)

(訂正) 「平成19年4月期 中間決算短信(連結)」、
「平成19年4月期 個別中間財務諸表の概要」の一部訂正について

平成23年6月27日付「過年度決算等の訂正報告書等の提出及び第三者委員会による調査報告書の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過去の決算における一部の不適切な会計処理の修正を要する事象が判明したことを受けて訂正した有価証券報告書等に対応する決算短信等の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式ではわかりづらくなることから、訂正後の全文のみを添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

訂正を行う中間決算短信(連結)、個別中間財務諸表の概要

決算期	平成19年4月期	中間決算短信(連結)
	平成19年4月期	個別中間財務諸表の概要
発表日	平成18年12月13日	

以上



平成19年4月期 中間決算短信（連結）

平成18年12月13日

上場会社名 株式会社 東 研
コード番号 6738

上場取引所 J Q
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tohken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小平 学
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 大類 隆義 TEL (03)5325-4321(代表)

決算取締役会開催日 平成18年12月13日

親会社等の名称 I D E C株式会社（コード番号：6652） 親会社等における当社の議決権所有比率 22.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年10月中間期の連結業績（平成18年5月1日～平成18年10月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	2,319	(△0.4)	△69	(—)	△81	(—)
17年10月中間期	2,329	(△14.6)	△56	(—)	△76	(—)
18年4月期	5,427		152		116	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年10月中間期	△122	(—)	△15	79	—	—
17年10月中間期	△430	(—)	△67	73	—	—
18年4月期	△288		△40	78	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 18年10月中間期 一百万円 17年10月中間期 一百万円 18年4月期 一百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年10月中間期 7,739,656株 17年10月中間期 6,350,669株 18年4月期 7,070,802株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年10月中間期	6,136		2,213		36.1	289	04	
17年10月中間期	6,605		2,361		35.7	303	56	
18年4月期	6,657		2,503		37.6	321	39	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年10月中間期 7,658,560株 17年10月中間期 7,778,360株 18年4月期 7,788,360株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年10月中間期	282		△66		△446		517	
17年10月中間期	△267		40		485		792	
18年4月期	△105		△11		264		747	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年4月期の連結業績予想（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	6,224		265		133	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 37銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 【企業集団の状況】

当社グループは、当社、連結子会社3社(株式会社東研アイ・ディーシステム、東研X線検査株式会社、Tohken USA, Inc.)で構成され、バーコードリーダ、2次元コードリーダ(イメージャー)の製造・仕入・販売と関連品(バーコードプリンタ、サプライ品)の仕入・販売、産業用X線検査装置の製造・仕入・販売、及び60ギガヘルツミリ波帯の画像通信システムとRF-IDシステムの開発・製造・販売を行っております。

(注) RF-ID (Radio Frequency Identification) : 無線を使って個体の識別データを自動的に読み取る方法

(1) バーコード関連事業

当事業における主要な製品・商品は、バーコードリーダ、2次元コードリーダ(イメージャー)、バーコードプリンタ及びレーザプリンタ等であり、当社はこれらにソフトを付加してシステムで販売しております。

株式会社東研アイ・ディーシステムは、サプライ品の販売と当社製品の販売を行っております。

Tohken USA, Inc. は、当社製品の販売を行っております。

(2) X線事業

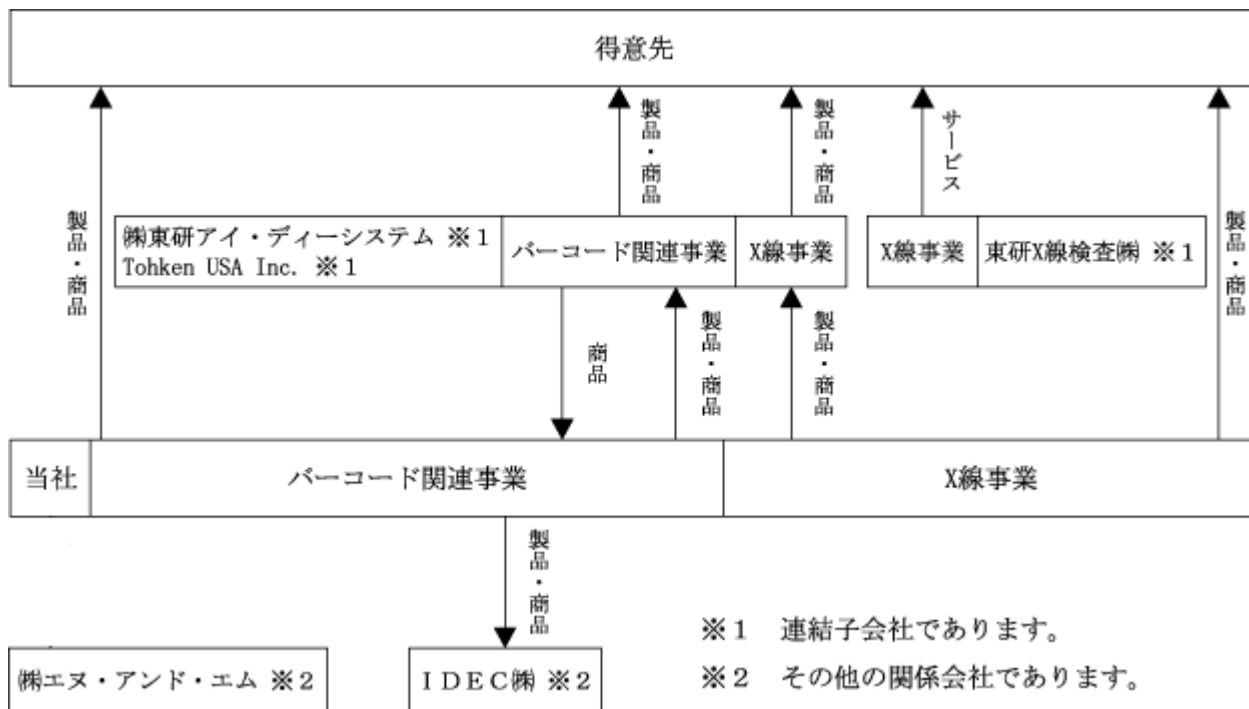
当事業における主要な製品・商品は、素材、電子部品、半導体等の内部を検査する産業用X線検査装置と食品業界向けの食品異物検査装置であり、当社はこれらの製造・仕入・販売を行っております。

株式会社東研アイ・ディーシステムは、当社製品の販売を行っております。

東研X線検査株式会社は、X線検査装置による受託検査分析及び評価を行っております。

Tohken USA, Inc. は、当社製品の販売を行っております。

なお、事業区分は、セグメント情報における事業の種類別セグメントと同一の区分であります。事業の系統図は、次のとおりであります。



2 【経営方針】

(1) 経営の基本方針

情報技術の発展とグローバル化により、産業界では迅速・的確な情報管理が重要になっております。自動認識技術は『情物一致』『一元管理』『トレーサビリティ（生産履歴追跡）管理』を実現するシステムの構築に最大の効果を発揮いたします。

受発注から物流・流通までをトータルに管理するシステムが求められている現在、当社は自動認識システムに関する数々の製品を取り揃え、システム構築できる企業として、ユーザーニーズにお応えしております。

当社は2次元コード・バーコードシステムを事業の中心に据え、X線を使った非破壊検査システム、及び60ギガヘルツミリ波帯の画像通信システムとRF-IDシステムを加えた事業を展開しております。

「規模は小さくともメジャーでありたい」「常に先駆者でありたい」という当社の根底に流れる理念のもと、技術力とシステム構築力を持つ自動認識システムのリーディングカンパニーとしてさらなる飛躍を目指して事業を展開してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元が重要課題の一つであるとの認識に立ち、安定した経営基盤の確保を目指し、株主資本利益率の向上に努めております。

配当金につきましては、業績、内部留保、キャッシュ・フロー、今後の業績見通し等を勘案し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、財務内容を改善して企業体質の強化を図り、不況に対する抵抗力と競争力を強化し、さらに将来の事業発展のために活用していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を図るための有効な施策であると認識しており、今後の株価や市場の要請などを十分勘案したうえで、その費用並びに効果なども慎重に検討し対処していく考えであります。現段階では具体的な施策及び時期等については未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値製品の販売により、売上高経常利益率10%、株主資本利益率(ROE)20%を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、2次元コード・バーコードシステムを事業の中心に据え、X線を使った非破壊検査システム、及び60ギガヘルツミリ波帯の画像通信システムとRF-IDシステムを加えて、事業を展開してまいります。自動認識システム分野において、世界トップレベルの開発力で市場性のある新製品を生み出し、新たな市場を開拓する優良企業を目指しております。

また、当社の筆頭株主であるI D E C株式会社と当社とは、マーケティング、商品開発、販売及び生産等、包括的な業務提携を推進し、連携強化に努めてまいります。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、営業力、技術開発力を一層強化するため、営業、技術部門の組織改革の実施と代理店戦略の強化により、経営環境の変化に即応できる経営体制を構築してまいります。また、ヨーロッパ、中国などの国際市場の新規開拓に努めてまいります。

バーコード関連事業においては、自動車部品を含めた自動車業界、デジタル家電、携帯電話の好調に支えられた電子部品及び半導体業界、トレーサビリティの必要性が高まる薬品業界を最重点業界としてとらえ、製造、物流の現場と密着した営業活動を行ってまいります。また、機械装置等に部品として組み込み使用する小型の2次元コードリーダーのさらなる小型軽量化や、携帯電話の画面に表示した2次元コードを読み取る新型2次元コードリーダーの開発により、2次元コードリーダーのシリーズを充実するとともに、価格競争に十分対応できる新製品を投入し、売上増大と、自社製品比率の向上を図る計画であります。

X線事業においては、新製品の低価格高解像度X線顕微鏡を加えたX線顕微鏡シリーズと、X線ナノCT検査装置をはじめとしたCT製品シリーズの販売強化を行なってまいります。また、非金属素材、生体、細胞観察用の超低加速電圧X線顕微鏡検査装置と、電子部品、半導体の不良分析用の高解像度サブミクロンCT検査装置の開発を強化してまいります。

RF-ID対応製品については、市場動向を見据え60ギガヘルツミリ波帯の超高速、高品位の画像通信システムの商品化を進めてまいります。

(7) 内部管理体制の整備・運用の状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載した内容と重複しておりますので、記載を省略しております。

(8) その他、経営上重要な事項

該当事項はありません。

3 【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰により、素材価格、運輸費の上昇などの影響はあったものの、企業業績改善に伴う設備投資の増加や、世界経済の拡大と円安基調を背景とした輸出の増勢に支えられ、景気は緩やかな拡大基調を維持いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、自社開発製品のシリーズ化と、国内で設備投資が旺盛な自動車、半導体、携帯電話、家電業界等に重点を置き営業展開をしてまいりました。

バーコード関連事業につきましては、新製品の静電気対応小型バーコードリーダー・2次元コードリーダー（イメージャー）や、装置組み込み型の小型イメージャー等の好調により、バーコードリーダー・2次元コードリーダー共に売上高が増加いたしました。しかし、プリンタは運輸業界向けの特需が減少したことにより売上高が減少し、バーコード関連事業の売上高は前年同期比3.6%減の19億60百万円となりました。

X線事業につきましては、携帯電話などに使われるリチウムイオン電池の検査機が引き続き好調な売上を持続しました。また、半導体、電子部品業界における設備投資意欲が旺盛で、CT検査機能付きのX線顕微鏡装置等の需要が高まり、X線事業の売上高は前年同期比21.1%増の3億58百万円となりました。

その結果、全体の当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比0.4%減の23億19百万円となりました。

利益面につきましては、自社製品売上比率の向上、及びコストダウンの成果等により、売上総利益率が前中間連結会計期間に比べ2.0ポイント上昇しました。また、見込んでいた人件費の増加も抑制できたことから、経常損失は81百万円（前年同期は経常損失76百万円）、中間純損失は1億22百万円（前年同期は中間純損失4億30百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は5億17百万円であり、前連結会計年度末比では2億30百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、2億82百万円の資金の増加となり、前年同期比でも、同様の理由により5億50百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、66百万円の資金の減少となり、前年同期比でも、投資有価証券の売却による収入の減少等により、1億7百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出、配当金の支払い等により、4億46百万円の資金の減少となり、前年同期比でも、株式の発行による収入の減少等により、9億32百万円の資金の減少となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年10月期	平成17年4月期	平成17年10月期	平成18年4月期	平成18年10月期
自己資本比率	26.3%	26.3%	<u>35.7%</u>	<u>37.6%</u>	<u>36.1%</u>
時価ベースの自己資本比率	42.3%	55.2%	<u>73.7%</u>	<u>60.2%</u>	<u>61.8%</u>
債務償還年数	—	25.0年	—	—	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.1倍	—	—	16.6倍

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

上期の業績がほぼ計画通りであり、下期の業績も当初の計画通り推移すると見込んでおりますので、通期の見通しは、期初発表の業績予想と変更なく、次のとおりであります。

① 連結業績見通し	売上高	6,224	百万円	(前年同期比	14.7%増)
	経常利益	265	百万円	(前年同期比	127.0%増)
	当期純利益	133	百万円	(前年同期比	—)
② 単独業績見通し	売上高	5,550	百万円	(前年同期比	10.6%増)
	経常利益	260	百万円	(前年同期比	51.0%増)
	当期純利益	144	百万円	(前年同期比	—)

(注) 上記の業績見通しは、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に加え、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いて算定しております。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済その他の状況変化等により、実際の業績は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のようものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

①事業内容について

当社グループは、「バーコード関連事業」としてバーコードリーダー、2次元コードリーダー（イメージャー）の製造・仕入・販売、並びに関連品（バーコードプリンタ、サプライ品）の仕入・販売、及び「X線事業」として産業用X線検査装置の製造・仕入・販売を行っております。

平成18年10月中間期における売上実績は次のとおりであり、バーコード関連事業の売上構成比率が84.6%と高くなっております。

事業の種類別セグメント	売上高(千円)	構成比(%)
バーコード関連事業	1,960,964	84.6
X線事業	358,163	15.4
合計	2,319,128	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの売上構成比率が高いバーコード関連事業における製・商品については、主に製造業において使用されております。したがって、当社グループの経営成績は製造業の設備投資動向に影響を受けることがあります。

②技術導入契約及び販売提携契約について

当社グループにおいて、売上構成比率が高いバーコード関連事業においては、技術導入契約を米国企業2社と締結しており、それぞれ契約に基づくロイヤリティを支払っております。契約更新時の取引条件の変更等により、あるいは契約の更新がなされなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

契約内容

契約先	国名	契約内容	契約期間
United Parcel Service General Services Co.	米国	当社は非独占でロイヤリティの発生する技術のライセンスを供与される。これによりその技術を使用した製品を販売したり、使用する権利を有する。	平成9年2月13日から10年間 以降は毎年自動更新
OMNIPLANAR, Inc.	米国	当社の手動式2次元コードリーダー(イメージャー)内に入れられたOMNIPLANAR社のソフトウェアの全部又は一部又は派生仕様の全世界における非独占使用権を有する。	平成9年6月30日から1年間 以降は毎年自動更新

③競合等について

当社グループが主に事業展開をしているバーコード関連事業におけるバーコードリーダーについては、世界的に競合メーカーが存在しております。その中で、当社グループは積極的に特許権の取得・出願をしておりますが、必ずしも競合会社をこれによって排除できるものではありません。したがって、当社グループは競合会社の影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、競合に対応するため、毎年多額の研究開発費を投入しており、平成17年10月期は2億2百万円（バーコード関連事業においては、1億48百万円）を投入いたしました。今後についても、新製品開発及び新技術開発といった研究開発活動に積極的に経営資源を投入していく方針であります。しかしながら、競合他社による革新的技術導入や競合の激化による販売価格の下落によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、前述(ロ)に記載のとおり、海外からの一部技術導入を図り、2次元コードリーダー(イメージャー)の開発・製造・販売を平成10年2月から開始しております。2次元コードリーダー(イメージャー)を使用して読み取る2次元コードについては、バーコードに比べ、多くの情報量を小スペースに印字でき、また、一部が汚れたり破損しても読み取れる等の利点があるため、当社グループとしては積極的に2次元コードリーダー(イメージャー)の開発・製造・販売に取り組んでおります。しかしながら、今後の2次元コードの普及状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④新製品開発について

当社グループが主に事業展開をしているバーコード関連事業の属する自動認識分野においては、技術的な進歩や顧客のニーズの多様化が激しく、当社グループが新技術を正確に予測し、新製品の提供を常に的確にできる保証はありません。技術変化の波に乗り遅れた場合や、顧客のニーズに対応した製品開発ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(削除)

⑤借入金依存度について

当社グループの設備資金及び運転資金調達のための借入金依存度は、当中間連結会計期間末においては24.3%であります。今後の借入金利変動が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4 【時価発行公募増資等に係る資金充当実績】

平成13年12月21日付、ジャスダック市場への株式上場に際して実施した公募増資による手取金は、平成14年4月期において全額借入金返済資金に充当いたしました。

5 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,017,364	742,566	973,003			
2	※4	受取手形及び売掛金	2,210,549	1,855,913	2,525,049			
3		たな卸資産	1,557,107	1,678,811	1,392,778			
4		その他	75,215	95,115	64,331			
		貸倒引当金	△2,588	△2,312	△2,402			
		流動資産合計	4,857,647	73.5	4,370,094	71.2	4,952,759	74.4
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)	※1,2	建物及び構築物	569,347	548,021	552,188			
(2)	※2	土地	606,047	606,047	606,047			
(3)	※1	その他	146,583	150,159	141,183			
		有形固定資産合計	1,321,978	20.0	1,304,228	21.3	1,299,419	19.5
2		無形固定資産						
(1)		連結調整勘定	1,006	—	805			
(2)		のれん	—	604	—			
(3)		その他	29,608	36,756	39,068			
		無形固定資産合計	30,615	0.5	37,361	0.6	39,874	0.6
3		投資その他の資産						
(1)		その他	411,696	424,892	366,011			
		貸倒引当金	△16,225	△228	△229			
		投資その他の資産 合計	395,471	6.0	424,664	6.9	365,782	5.5
		固定資産合計	1,748,065	26.5	1,766,254	28.8	1,705,076	25.6
		資産合計	6,605,713	100.0	6,136,348	100.0	6,657,835	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	1,964,672		2,057,536		2,038,616	
2 一年以内償還予定 社債		40,000		40,000		40,000	
3 短期借入金	※2	1,206,054		900,938		1,161,754	
4 その他		167,313		263,820		237,609	
流動負債合計		3,378,040	51.2	3,262,296	53.2	3,477,980	52.2
II 固定負債							
1 社債		100,000		60,000		80,000	
2 長期借入金	※2	643,508		492,194		491,685	
3 退職給付引当金		42,335		27,245		20,508	
4 役員退職慰労引当金		79,489		79,174		82,499	
5 その他		1,154		1,817		2,092	
固定負債合計		866,486	13.1	660,431	10.7	676,784	10.2
負債合計		4,244,526	64.3	3,922,727	63.9	4,154,764	62.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,122,000	17.0	—	—	1,134,200	17.0
II 資本剰余金		982,000	14.8	—	—	994,200	14.9
III 利益剰余金		316,590	4.8	—	—	458,428	6.9
IV その他有価証券 評価差額金		1,556	0.0	—	—	3,049	0.0
V 為替換算調整勘定		—	—	—	—	3,820	0.1
VI 自己株式		△60,961	△0.9	—	—	△90,627	△1.3
資本合計		2,361,186	35.7	—	—	2,503,070	37.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,605,713	100.0	—	—	6,657,835	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				1,134,200			
2 資本剰余金				994,200			
3 利益剰余金				234,978			
4 自己株式				△155,304			
株主資本合計				2,208,074	36.0		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,047			
2 為替換算調整勘定				3,498			
評価・換算差額等 合計				5,546	0.1		
純資産合計				2,213,620	36.1		
負債純資産合計				6,136,348	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,329,277	100.0	2,319,128	100.0	5,427,953	100.0
II 売上原価		1,515,582	65.1	1,464,434	63.1	3,525,370	64.9
売上総利益		813,695	34.9	854,693	36.9	1,902,583	35.1
III 販売費及び一般管理費	※1	870,141	37.3	924,461	39.9	1,750,029	32.3
営業利益又は 営業損失(△)		△56,446	△2.4	△69,767	△3.0	152,553	2.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		70		199		112	
2 受取配当金		2,644		2,045		2,704	
3 為替差益		3,606		1,632		4,298	
4 団体保険配当金		—		1,152		—	
5 その他		7,119	0.5	2,196	0.3	16,566	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		23,929		14,550		40,731	
2 手形売却損		1,442		1,428		2,941	
3 債権売却損		—		2,099		—	
4 新株発行費		5,988		—		5,988	
5 その他		1,847	1.4	1,299	0.8	9,849	1.1
経常利益又は 経常損失(△)		△76,214	△3.3	△81,919	△3.5	116,724	2.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—		91		—	
2 投資有価証券売却益		9,006	0.4	700	0.0	10,763	0.2
VII 特別損失							
1 減損損失	※2	4,832		—		4,832	
2 固定資産除却損	※3	—		2,259		—	
3 前期損益修正損		272,387	11.9	—	0.1	272,387	5.2
税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△344,428	△14.8	△83,386	△3.6	△149,731	△2.8
法人税、住民税 及び事業税		9,137		40,431		68,416	
法人税等調整額		76,588	3.7	△1,616	1.7	70,168	2.5
中間(当期)純損失(△)		△430,154	△18.5	△122,201	△5.3	△288,316	△5.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			374,000		374,000
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		608,000	608,000	620,200	620,200
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			982,000		994,200
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			825,997		825,997
II 利益剰余金減少高					
1 配当金		79,252		79,252	
2 中間(当期)純損失		430,154	509,407	288,316	367,569
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			316,590		458,428

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年4月30日残高 (千円)	1,134,200	994,200	<u>458,428</u>	△90,627	<u>2,496,201</u>	3,049	3,820	<u>2,503,070</u>
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			△101,248		△101,248			△101,248
中間純損失(△)			<u>△122,201</u>		<u>△122,201</u>			<u>△122,201</u>
自己株式の取得				△64,677	△64,677			△64,677
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△1,002	△321	△1,323
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	<u>△223,449</u>	△64,677	<u>△288,126</u>	△1,002	△321	<u>△289,450</u>
平成18年10月31日残高 (千円)	1,134,200	994,200	<u>234,978</u>	△155,304	<u>2,208,074</u>	2,047	3,498	<u>2,213,620</u>

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		<u>△344,428</u>	<u>△83,386</u>	<u>△149,731</u>
2		47,602	43,518	96,225
3		4,832	—	4,832
4		201	—	402
5		—	201	—
6		386	△91	△15,795
7		△2,714	△2,244	△2,816
8		23,929	14,550	40,731
9		<u>451,440</u>	<u>669,176</u>	<u>136,941</u>
10		<u>△447,041</u>	<u>△286,006</u>	<u>△282,712</u>
11		18,819	3,468	86,891
12		7,521	6,737	△14,305
13		3,105	△3,325	6,115
14		△9,006	△700	△10,763
15		5,988	—	5,988
16		<u>10,309</u>	<u>△7,358</u>	<u>58,637</u>
	小計	△229,053	354,539	△39,358
17		2,756	2,205	2,861
18		△23,727	△14,956	△40,045
19		△17,850	△58,801	△28,961
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△267,875	282,986	△105,503
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		21,679	△22	21,657
2		△22,871	△4,056	△73,119
3		1,970	—	34,584
4		△12,074	△68,215	△56,308
5		53,120	9,492	73,879
6		—	—	△209
7		2,585	442	2,820
8		△4,042	△4,638	△14,809
	投資活動によるキャッシュ・フロー	40,367	△66,997	△11,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△266,000	△264,000	△256,000
2		50,000	229,742	50,000
3		△350,201	△226,431	△556,324
4		△20,000	△20,000	△40,000
5		1,210,011	—	1,234,411
6		△58,769	△64,677	△88,435
7		△79,252	△101,248	△79,252
	財務活動によるキャッシュ・フロー	485,789	△446,614	264,400
IV		—	165	3,820
V		258,281	△230,460	151,210
VI		533,853	747,751	533,853
VII		—	—	62,688
VIII		792,134	517,291	747,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 子会社1社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社東研アイ・ディーンシステム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東研X線検査株式会社 Tohken USA, Inc.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 子会社3社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社東研アイ・ディーンシステム 東研X線検査株式会社 Tohken USA, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 Tohken Europe B.V. 株式会社ユー・エム・サービス 東研(上海)電子貿易有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 子会社3社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社東研アイ・ディーンシステム 東研X線検査株式会社 Tohken USA, Inc.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった東研X線検査株式会社及びTohken USA, Inc.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 Tohken Europe B.V. 株式会社ユー・エム・サービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 東研X線検査株式会社 Tohken USA, INC. 日東研科技股份有限公司 健普計算機自動識別與軟件技術有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 株式会社ティーエスアイ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社6社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 Tohken Europe B.V. 株式会社ユー・エム・サービス 東研(上海)電子貿易有限公司 日東研科技股份有限公司 健普計算機自動識別與軟件技術有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 株式会社ティーエスアイ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社7社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 Tohken Europe B.V. 株式会社ユー・エム・サービス 日東研科技股份有限公司 健普計算機自動識別與軟件技術有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 株式会社ティーエスアイ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社6社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、東研X線検査株式会社及びTohken USA, Inc.の中間決算日は8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東研X線検査株式会社及びTohken USA, Inc.の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 製品・仕掛品 主として月次移動平均法による原価法によっております。 商品・原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 ② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が4,832千円増加しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が4,832千円増加しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,213,620千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めておりました「団体保険配当金」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「団体保険配当金」は、1,133千円です。 2 前中間連結会計期間において営業外費用「支払利息」に含めておりました「債権売却損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「債権売却損」は、1,760千円です。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。 2 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」に含めておりました「債権売却損」2,099千円は、当中間連結会計期間より「支払利息」から控除しております。 なお、前中間連結会計期間の「債権売却損」は、1,760千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,086,037千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,107,871千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,109,818千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 405,005千円 土地 574,212千円 計 979,217千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 450,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 853,012千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 387,461千円 土地 574,212千円 計 961,673千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 166,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 741,458千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 396,108千円 土地 574,212千円 計 970,320千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 430,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 691,489千円
3 受取手形割引高 121,703千円	3 受取手形割引高 306,270千円	3 受取手形割引高 283,102千円
		※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を、連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 5,155千円 支払手形 25,718千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>366,719千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>202,701千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県諏訪郡</td> <td>4,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地は、社宅用として購入しましたが、現在は遊休資産となっております。地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額とし、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>	給料諸手当	366,719千円	研究開発費	202,701千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県諏訪郡	4,832	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>418,940千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>202,893千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,833千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>425千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,259千円</td> </tr> </table>	給料諸手当	418,940千円	研究開発費	202,893千円	機械及び装置	1,833千円	工具器具備品	425千円	計	2,259千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>727,680千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>404,035千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県諏訪郡</td> <td>4,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地は、社宅用として購入しましたが、現在は遊休資産となっております。地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額とし、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>	給料諸手当	727,680千円	研究開発費	404,035千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県諏訪郡	4,832
給料諸手当	366,719千円																																			
研究開発費	202,701千円																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																	
遊休	土地	長野県諏訪郡	4,832																																	
給料諸手当	418,940千円																																			
研究開発費	202,893千円																																			
機械及び装置	1,833千円																																			
工具器具備品	425千円																																			
計	2,259千円																																			
給料諸手当	727,680千円																																			
研究開発費	404,035千円																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																	
遊休	土地	長野県諏訪郡	4,832																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,926	—	—	7,926

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	137	129	—	267

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 129千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	101,248	13	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年10月31日現在 現金及び預金勘定 1,017,364千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 225,229千円 <hr/> 現金及び現金同等物 792,134千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年10月31日現在 現金及び預金勘定 742,566千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 225,274千円 <hr/> 現金及び現金同等物 517,291千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年4月30日現在 現金及び預金勘定 973,003千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 225,251千円 <hr/> 現金及び現金同等物 747,751千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	7,921	4,812	3,108	工具器具備品	115,648	18,766	96,882	工具器具備品	13,252	4,766	8,486																														
合計	7,921	4,812	3,108	合計	115,648	18,766	96,882	合計	13,252	4,766	8,486																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,108千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>792千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	1,388千円	1年超	1,720千円	計	3,108千円	支払リース料	792千円	減価償却費相当額	792千円	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,923千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,882千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,610千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	18,958千円	1年超	77,923千円	計	96,882千円	支払リース料	8,610千円	減価償却費相当額	8,610千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,835千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,486千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,215千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	2,650千円	1年超	5,835千円	計	8,486千円	支払リース料	2,215千円	減価償却費相当額	2,215千円
1年以内	1,388千円																																								
1年超	1,720千円																																								
計	3,108千円																																								
支払リース料	792千円																																								
減価償却費相当額	792千円																																								
1年以内	18,958千円																																								
1年超	77,923千円																																								
計	96,882千円																																								
支払リース料	8,610千円																																								
減価償却費相当額	8,610千円																																								
1年以内	2,650千円																																								
1年超	5,835千円																																								
計	8,486千円																																								
支払リース料	2,215千円																																								
減価償却費相当額	2,215千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年10月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	12,294	12,614	319

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	132,050

当中間連結会計期間末(平成18年10月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	46,158	44,670	△1,487

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	134,690

前連結会計年度末(平成18年4月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	915	1,617	701

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	134,190

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年10月31日)、当中間連結会計期間末(平成18年10月31日)及び前連結会計年度末(平成18年4月30日)において当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>2,033,536</u>	<u>295,741</u>	<u>2,329,277</u>	—	<u>2,329,277</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	<u>2,033,536</u>	<u>295,741</u>	<u>2,329,277</u>	(—)	<u>2,329,277</u>
営業費用	<u>2,037,616</u>	<u>348,107</u>	<u>2,385,724</u>	(—)	<u>2,385,724</u>
営業損失(△)	<u>△4,080</u>	<u>△52,365</u>	<u>△56,446</u>	—	<u>△56,446</u>

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>1,960,964</u>	<u>358,163</u>	<u>2,319,128</u>	—	<u>2,319,128</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	<u>1,960,964</u>	<u>358,163</u>	<u>2,319,128</u>	(—)	<u>2,319,128</u>
営業費用	<u>1,960,804</u>	<u>428,091</u>	<u>2,388,895</u>	(—)	<u>2,388,895</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>160</u>	<u>△69,927</u>	<u>△69,767</u>	—	<u>△69,767</u>

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>4,294,586</u>	<u>1,133,366</u>	<u>5,427,953</u>	—	<u>5,427,953</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	<u>4,294,586</u>	<u>1,133,366</u>	<u>5,427,953</u>	(—)	<u>5,427,953</u>
営業費用	<u>4,197,321</u>	<u>1,078,077</u>	<u>5,275,399</u>	(—)	<u>5,275,399</u>
営業利益	<u>97,264</u>	<u>55,289</u>	<u>152,553</u>	—	<u>152,553</u>

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) バーコード関連事業……バーコードリーダー、2次元コードリーダー(イメージャー)及び関連機器等

(2) X線事業……食品異物検査装置、X線顕微鏡検査装置等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額 303円56銭	1株当たり純資産額 289円04銭	1株当たり純資産額 321円39銭
1株当たり中間純損失(△) △67円73銭	1株当たり中間純損失(△) △15円79銭	1株当たり当期純損失(△) △40円78銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△430,154	△122,201	△288,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失(△)(千円)	△430,154	△122,201	△288,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,350	7,739	7,070
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	20
(うち新株引受権)(千株)	—	—	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成13年1月29日 (新株引受権80,000株) 平成14年7月24日 (新株予約権229個) 平成17年7月26日 (新株予約権200個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権219個) 平成17年7月26日 (新株予約権188個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権221個) 平成17年7月26日 (新株予約権191個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	766,545	+25.9
X線事業	266,201	+29.9
合計	1,032,746	+26.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	913,877	△11.9
X線事業	222,430	+82.6
合計	1,136,308	△2.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社製品の大部分は見込生産であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	1,960,964	△3.6
X線事業	358,163	+21.1
合計	2,319,128	△0.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年4月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年12月13日

上場会社名 株式会社 東 研
 コード番号 6738

上場取引所 J Q
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tohken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小平 学
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 大類 隆義 TEL (03)5325-4321(代表)
 決算取締役会開催日 平成18年12月13日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度の採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年10月中間期の業績 (平成18年5月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	2,106	(△1.0)	△51	(—)	△56	(—)
17年10月中間期	2,127	(△12.6)	△64	(—)	△66	(—)
18年4月期	5,017		187		172	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年10月中間期	△95	(—)	△12	36
17年10月中間期	△417	(—)	△65	67
18年4月期	△232		△32	92

(注) 1. 期中平均株式数 18年10月中間期 7,739,656株 17年10月中間期 6,350,669株 18年4月期 7,070,802株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月中間期	5,921	2,251	38.0	294 03
17年10月中間期	6,355	2,333	36.7	300 06
18年4月期	6,419	2,514	39.2	322 84

(注) 1. 期末発行済株式数 18年10月中間期 7,658,560株 17年10月中間期 7,778,360株 18年4月期 7,788,360株
 2. 期末自己株式数 18年10月中間期 267,440株 17年10月中間期 86,640株 18年4月期 137,640株

2. 19年4月期の連結業績予想 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,550	260	144

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 80銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たりの配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年4月期	—	13.00	13.00
19年4月期 (実績)	—	—	13.00
19年4月期 (予想)	—	13.00	

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

7 【中間個別財務諸表】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		952,973		622,799		846,314	
2 受取手形	※5	361,842		266,544		296,257	
3 売掛金		<u>1,692,140</u>		<u>1,431,810</u>		<u>2,064,511</u>	
4 たな卸資産		<u>1,548,144</u>		<u>1,663,719</u>		<u>1,379,166</u>	
5 その他		<u>72,539</u>		<u>89,519</u>		<u>58,492</u>	
貸倒引当金		△806		△335		△665	
流動資産合計		<u>4,626,834</u>	<u>72.8</u>	<u>4,074,058</u>	<u>68.8</u>	<u>4,644,075</u>	<u>72.3</u>
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	559,816		539,797		543,322	
(2) 土地	※2	606,047		606,047		606,047	
(3) その他	※1	154,804		154,549		145,697	
有形固定資産合計		1,320,667	<u>20.8</u>	1,300,393	<u>22.0</u>	1,295,067	<u>20.2</u>
2 無形固定資産							
(1) その他		29,390		36,538		38,850	
無形固定資産合計		29,390	<u>0.5</u>	36,538	<u>0.6</u>	38,850	<u>0.6</u>
3 投資その他の資産							
(1) その他		<u>394,450</u>		<u>510,400</u>		<u>442,061</u>	
貸倒引当金		△16,225		△228		△229	
投資その他の資産 合計		<u>378,225</u>	<u>5.9</u>	<u>510,172</u>	<u>8.6</u>	<u>441,832</u>	<u>6.9</u>
固定資産合計		<u>1,728,283</u>	<u>27.2</u>	<u>1,847,104</u>	<u>31.2</u>	<u>1,775,750</u>	<u>27.7</u>
資産合計		<u>6,355,118</u>	<u>100.0</u>	<u>5,921,163</u>	<u>100.0</u>	<u>6,419,826</u>	<u>100.0</u>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	573,214		963,860		688,192	
2 買掛金		1,231,668		925,517		1,192,896	
3 一年以内償還予定社債		40,000		40,000		40,000	
4 短期借入金	※2	1,195,854		860,614		1,121,554	
5 その他	※4	159,348		256,398		227,290	
流動負債合計		3,200,085	50.4	3,046,390	51.5	3,269,933	50.9
II 固定負債							
1 社債		100,000		60,000		80,000	
2 長期借入金	※2	606,258		465,144		459,535	
3 退職給付引当金		42,169		26,974		20,337	
4 役員退職慰労引当金		71,482		69,409		73,529	
5 その他		1,154		1,404		2,092	
固定負債合計		821,064	12.9	622,931	10.5	635,494	9.9
負債合計		4,021,149	63.3	3,669,321	62.0	3,905,427	60.8
(資本の部)							
I 資本金	※3	1,122,000	17.7	—	—	1,134,200	17.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		982,000		—		994,200	
資本剰余金合計		982,000	15.4	—	—	994,200	15.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		44,392		—		44,392	
2 任意積立金		420,000		—		420,000	
3 中間(当期)未処分利益		△175,144		—		9,184	
利益剰余金合計		289,247	4.5	—	—	473,576	7.4
IV その他有価証券評価差額金		1,682	0.0	—	—	3,049	0.0
V 自己株式		△60,961	△0.9	—	—	△90,627	△1.4
資本合計		2,333,968	36.7	—	—	2,514,398	39.2
負債資本合計		6,355,118	100.0	—	—	6,419,826	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				1,134,200	19.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				994,200			
資本剰余金合計				994,200	16.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				44,392			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				420,000			
繰越利益剰余金				△187,694			
利益剰余金合計				276,697	4.6		
4 自己株式				△155,304	△2.6		
株主資本合計				2,249,793	38.0		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額				2,047	0.0		
評価・換算差額等合計				2,047	0.0		
純資産合計				2,251,841	38.0		
負債純資産合計				5,921,163	100.0		

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,127,488	100.0		2,106,932	100.0		5,017,231	100.0
II 売上原価			1,368,265	64.3		1,306,684	62.0		3,210,866	64.0
売上総利益			759,223	35.7		800,248	38.0		1,806,364	36.0
III 販売費及び一般管理費			823,910	38.7		851,873	40.5		1,618,662	32.3
営業利益又は 営業損失(△)			△64,687	△3.0		△51,624	△2.5		187,702	3.7
IV 営業外収益	※1		30,257	1.4		13,645	0.6		41,871	0.8
V 営業外費用	※2		32,266	1.5		18,679	0.8		57,441	1.1
経常利益又は 経常損失(△)			△66,696	△3.1		△56,659	△2.7		172,132	3.4
VI 特別利益	※3		8,629	0.4		331	0.0		8,629	0.2
VII 特別損失	※ 4,5		277,220	13.1		2,259	0.1		277,220	5.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			△335,286	△15.8		△58,586	△2.8		△96,457	△1.9
法人税、住民税 及び事業税		6,623			37,043			61,122		
法人税等調整額		75,155	81,778	3.8	—	37,043	1.7	75,155	136,278	2.7
中間(当期)純損失(△)			△417,065	△19.6		△95,630	△4.5		△232,736	△4.6
前期繰越利益			241,920						241,920	
中間未処理損失(△) 又は当期末処分利益			△175,144						9,184	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年4月30日 残高(千円)	1,134,200	994,200	44,392	420,000	9,184	△90,627	2,511,349	3,049	2,514,398
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当					△101,248		△101,248		△101,248
中間純損失(△)					△95,630		△95,630		△95,630
自己株式の取得						△64,677	△64,677		△64,677
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)								△1,002	△1,002
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	△196,878	△64,677	△261,555	△1,002	△262,557
平成18年10月31日 残高(千円)	1,134,200	994,200	44,392	420,000	△187,694	△155,304	2,249,793	2,047	2,251,841

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) によっておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 月次移動平均法による原価法 によっております。 商品・原材料 移動平均法による原価法によ っております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっており ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定) によっておりま す。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10 年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)につい ては定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理してお ります。 なお、新株発行費は中間損益 計算書上、営業外費用に計上し ております。</p>	<p>—</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理してお ります。 なお、新株発行費は損益計算 書上、営業外費用に計上してお ります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が4,832千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が4,832千円増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,251,841千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,083,840千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>405,005千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>574,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>979,217千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>853,012千円</td> </tr> </table> <p>※3 当中間期中の発行済株式数の増加内訳 新株予約権の行使</p> <table> <tr> <td>(1)発行株式数</td> <td>65,000株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価格</td> <td>1株につき400円</td> </tr> <tr> <td>(3)資本組入額</td> <td>1株につき200円</td> </tr> <tr> <td>(4)資本組入額の総額</td> <td>13,000千円</td> </tr> </table> <p>第三者割当による新株式の発行</p> <table> <tr> <td>(1)発行株式数</td> <td>1,700,000株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価格</td> <td>1株につき700円</td> </tr> <tr> <td>(3)資本組入額</td> <td>1株につき350円</td> </tr> <tr> <td>(4)資本組入額の総額</td> <td>595,000千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 115,993千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	建物	405,005千円	土地	574,212千円	計	979,217千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	853,012千円	(1)発行株式数	65,000株	(2)発行価格	1株につき400円	(3)資本組入額	1株につき200円	(4)資本組入額の総額	13,000千円	(1)発行株式数	1,700,000株	(2)発行価格	1株につき700円	(3)資本組入額	1株につき350円	(4)資本組入額の総額	595,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,476千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>387,461千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>574,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>961,673千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>166,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>741,458千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>4 受取手形割引高 288,512千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>—————</p>	建物	387,461千円	土地	574,212千円	計	961,673千円	短期借入金	166,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	741,458千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,106,973千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>396,108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>574,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>970,320千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>430,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>691,489千円</td> </tr> </table> <p>※3 当期中の発行済株式数の増加内訳 新株予約権の行使</p> <table> <tr> <td>(1)発行株式数</td> <td>126,000株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価格</td> <td>1株につき400円</td> </tr> <tr> <td>(3)資本組入額</td> <td>1株につき200円</td> </tr> <tr> <td>(4)資本組入額の総額</td> <td>4,000千円</td> </tr> </table> <p>第三者割当による新株式の発行</p> <table> <tr> <td>(1)発行株式数</td> <td>1,700,000株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価格</td> <td>1株につき700円</td> </tr> <tr> <td>(3)資本組入額</td> <td>1株につき350円</td> </tr> <tr> <td>(4)資本組入額の総額</td> <td>595,000千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 276,069千円</p> <p>—————</p> <p>※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を、事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>25,718千円</td> </tr> </table>	建物	396,108千円	土地	574,212千円	計	970,320千円	短期借入金	430,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	691,489千円	(1)発行株式数	126,000株	(2)発行価格	1株につき400円	(3)資本組入額	1株につき200円	(4)資本組入額の総額	4,000千円	(1)発行株式数	1,700,000株	(2)発行価格	1株につき700円	(3)資本組入額	1株につき350円	(4)資本組入額の総額	595,000千円	受取手形	2,954千円	支払手形	25,718千円
建物	405,005千円																																																																			
土地	574,212千円																																																																			
計	979,217千円																																																																			
短期借入金	450,000千円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	853,012千円																																																																			
(1)発行株式数	65,000株																																																																			
(2)発行価格	1株につき400円																																																																			
(3)資本組入額	1株につき200円																																																																			
(4)資本組入額の総額	13,000千円																																																																			
(1)発行株式数	1,700,000株																																																																			
(2)発行価格	1株につき700円																																																																			
(3)資本組入額	1株につき350円																																																																			
(4)資本組入額の総額	595,000千円																																																																			
建物	387,461千円																																																																			
土地	574,212千円																																																																			
計	961,673千円																																																																			
短期借入金	166,000千円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	741,458千円																																																																			
建物	396,108千円																																																																			
土地	574,212千円																																																																			
計	970,320千円																																																																			
短期借入金	430,000千円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	691,489千円																																																																			
(1)発行株式数	126,000株																																																																			
(2)発行価格	1株につき400円																																																																			
(3)資本組入額	1株につき200円																																																																			
(4)資本組入額の総額	4,000千円																																																																			
(1)発行株式数	1,700,000株																																																																			
(2)発行価格	1株につき700円																																																																			
(3)資本組入額	1株につき350円																																																																			
(4)資本組入額の総額	595,000千円																																																																			
受取手形	2,954千円																																																																			
支払手形	25,718千円																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																
<p>※1 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 70千円</p> <p>受取配当金 19,559千円</p> <p>※2 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 22,574千円</p> <p>新株発行費 5,988千円</p> <p>※3 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券 売却益 8,629千円</p> <p>※4 特別損失の主な内訳</p> <p>減損損失 4,832千円</p> <p>前期損益修正損 272,387千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県 諏訪郡</td> <td>4,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地は、社宅用として購入しましたが、現在は遊休資産となっております。地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額とし、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 44,606千円</p> <p>無形固定資産 2,683千円</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832	<p>※1 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 794千円</p> <p>受取配当金 7,015千円</p> <p>※2 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 13,627千円</p> <p>債権売却損 2,099千円</p> <p>前中間会計期間において主な内訳として「支払利息」に含めて表示しておりました「債権売却損」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「債権売却損」は、1,760千円であります。</p> <p>※3 特別利益の主な内訳</p> <p>貸倒引当金 戻入益 331千円</p> <p>※4 特別損失の主な内訳</p> <p>機械及び装置 除却損 1,833千円</p> <p>工具器具備品 除却損 425千円</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 40,042千円</p> <p>無形固定資産 2,929千円</p>	<p>※1 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 226千円</p> <p>受取配当金 19,559千円</p> <p>※2 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 38,143千円</p> <p>※3 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券 売却益 8,629千円</p> <p>※4 特別損失の主な内訳</p> <p>減損損失 4,832千円</p> <p>前期損益修正損 272,387千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県 諏訪郡</td> <td>4,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地は、社宅用として購入しましたが、現在は遊休資産となっております。地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額とし、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 89,278千円</p> <p>無形固定資産 5,981千円</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832															
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	137	129	—	267

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 129千株
 単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)				前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
工具器具備品	7,921	4,812	3,108	工具器具備品	13,252	6,091	7,161	工具器具備品	13,252	4,766	8,486
合計	7,921	4,812	3,108	合計	13,252	6,091	7,161	合計	13,252	4,766	8,486
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,388千円 1年超 1,720千円 計 3,108千円				(注)同左 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,650千円 1年超 4,510千円 計 7,161千円				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,650千円 1年超 5,835千円 計 8,486千円			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 792千円 減価償却費相当額 792千円				(注)同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,325千円 減価償却費相当額 1,325千円				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,215千円 減価償却費相当額 2,215千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年10月31日)、当中間会計期間末(平成18年10月31日)及び前事業年度末(平成18年4月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額 300円06銭	1株当たり純資産額 294円03銭	1株当たり純資産額 322円84銭
1株当たり中間純損失(△) △65円67銭	1株当たり中間純損失(△) △12円36銭	1株当たり当期純損失(△) △32円92銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△417,065	△95,630	△232,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失(△)(千円)	△417,065	△95,630	△232,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,350	7,739	7,070
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	20
(うち新株引受権)(千株)	—	—	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成13年1月29日 (新株引受権80,000株) 平成14年7月24日 (新株予約権 229個) 平成17年7月26日 (新株予約権 200個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権 219個) 平成17年7月26日 (新株予約権 188個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権 221個) 平成17年7月26日 (新株予約権 191個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。